

上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会 令和5年度第1回総会
議事要旨

日時：令和5年5月26日（金）10：00～11：10

会場：上越市役所 第1庁舎 401会議室

1 開 会

2 挨拶

＜上越市 野上総合政策部長＞

- ・今年度の市の取組として、新たに制度を創設した「結婚活動支援事業」、「若者活躍応援事業」を案内させていただくほか、来年度に計画している第3期総合戦略の策定に向けて、昨年12月に改定された国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」等について説明させていただく。
- ・市としては、引き続き、子育て施策の推進や雇用の場の創出、移住施策など、地方創生の取組を着実に進めることにより、人口減少傾向の緩和の鍵となる若者・子育て世代が帰ってきたくくなるような、「暮らしやすく、希望あふれるまち」を目指していきたいと考えているので、皆様の一層のお力添えを賜りたい。

3 出席者紹介

4 議 事

(1) 報告事項

①令和4年度の取組状況について

- ・協議会の活動について
- ・協議会参加団体について
- ・各団体の取組（民間団体、市）について
→ 事務局から資料1～4に基づき説明を行った。
- ・各団体の取組（交付金事業）について
- ・第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
→ 事務局から資料5・6に基づき説明を行った。

- ・地方創生推進事業補助金の活用実績について
- ・協議会事務局が運営するソーシャルメディアについて
→ 事務局から資料7～8-2に基づき説明を行った。

＜中日本農業研究センター上越研究拠点 荒井チーム員＞

- ・上越青年会議所の耕作放棄地の大麦栽培では、当センターで開発した品種を使っていたが、栽培や収穫などについても研究職員がアドバイスした。単年度の事業だと思うが、市内でも新しいクラフトビールの動きがあり、上越全体としてこういった企画を持続的に育てて膨らませて行ってほしい。
- ・耕作放棄地は非常に重要な問題であり、まちおこしのためのクラフトビールは非常にいい企画だと思う。当センターでも品種や栽培技術をきちんとサポートする。

②令和5年度の市の取組について（報告）

- ・地方創生推進事業補助金の募集について
- ・上越市PR映像コンテストの開催について
- ・結婚活動支援、若者活躍応援事業について
- ・デジタル田園都市国家構想総合戦略について
→ 事務局から資料9-1～12のとおり説明を行った。

※議事「(1) 報告事項」について、原案のとおり了承された。

(2) 協議事項

- ・令和5年度の協議会活動について
→ 事務局から資料13のとおり説明を行った。
また、市の取組の一例として、健康DX事業を紹介した。

(事務局：早川副課長)

- ・健康管理のためのアプリを新たに導入する。
- ・検診結果は、紙ベースで人間ドック受診機関から受け取るのが通例だが、その情報はマイナポータルに掲載され、マイナンバーカードでログインすると過去5年間に遡って見ることができる。データをアプリに取り込み、経年変化や普段の血圧、体重等を管理できるようにすることを考えている。

- ・また、運動やウォーキングの時間、歩数に応じてアプリでポイント等を付与し、ポイントがたまるとご褒美がもらえる仕掛けも交え、日々の健康管理に加え、健康状態をより良い状態に向けていく行動変容につなげていきたい。
- ・ポイントを地域の商店で使えるようにするなど、発展的な活用も考えられるが、今年度は、健康管理と行動変容を促す機能を実装したアプリを考えている。

○意見交換概要

<連合新潟上越地域協議会 高橋事務局長>

- ・デジタル化は、各企業の独自の発想で進められている。
- ・当社は労務管理がほとんどデジタル化されており、社員カードで入退門がチェックされる。時間外労働の申請も一人一人のパソコンで申請し、上司がその実態を把握し、必要に応じて指導している。休暇の申請も全てデジタル化している。

<新潟県上越地域振興局 羽深地域振興専門員>

- ・農業の圃場整備でスマート農業の取組が進められている。
- ・板倉区の高野地区では 20 ヘクタール程度、スマホを使って遠隔で水の管理・制御をしており、農家が現地に行かなくても家の中で操作ができる。

<上越商工会議所 板垣理事・事務局長>

- ・商工会議所は中小企業等が多く、会社、社長の考え方に差がある。
- ・ある程度規模が大きい企業はデジタル化が進んでいると思うが、会議所では小規模な企業向けに、効率的な取組に関する研修会等を行っている。
- ・若者はデジタル化にあまり抵抗がないと思うが、高齢な経営者もいる中で、レベルや規模を分けて開催するのであれば参加しやすいと思う。

<上越信用金庫 齊藤課長>

- ・鳥取県の米子信用金庫の SNS は、自分たちの商品説明をほとんどせず、取引先のお客や飲食店、おすすめの店を紹介する動画を 1 週間に 1 回程、インスタグラムで発信している。
- ・パソコンが苦手な商店も多々あり、職員が動画を発信したことで若い人の

- フォロワーが増え、結果的に取引先ではないお客も数多く取り込んだ。
- ・高齢の商店が異業種とマッチングし、取引に結びつく、Win-Win な好事例だった。
 - ・当信金も、地元の商店や飲食店を紹介し、地域を活性化していくためのプロジェクトの立ち上げを検討している。

<えちご上越農業協同組合 高橋総務部長>

- ・我々の事業は組合員を対象としており、高齢化が著しい。
- ・DXの入口として、一昨年からNTTドコモとタイアップし、携帯スマホ教室を開催している。LINEの操作やネットバンクの登録方法等を説明し、昨年は通算100人以上の方が受講された。
- ・そこでドコモに加入となれば Win-Win であり、今年度以降も継続する予定である。

※議事「(2) 協議事項」の「令和5年度の協議会活動」について、原案のとおり了承された。

(3) 情報提供

<連合新潟上越地域協議会 高橋事務局長>

- ・連合では、毎年3月に上越市、妙高市、糸魚川に行政要望をしており、今回は産後パパ育休の活用に向けた企業風土の働きかけを要望した。
- ・連合新潟で2021年にアンケート調査をした結果、妻が出産した夫の子育て育児休暇の取得状況は、上越地区で29人の組合員が取得し、育児のための短時間勤務の取得が5人だった。
- ・2021年、上越市で1,160人、妙高市で161人の子が生まれており、出生数からするとパパ育休の取得者の割合は2.3%である。同年、全国で実施された調査での取得率は14%であり、上越地域は取得率が低い。
- ・取得日数も5日以内で、退院時の手伝いなどの範囲だろうと推測されるが、3か月の育休を取る方が数人いる企業もあり、徐々に広がっている。
- ・パパ育休を取らずに祖父母と一緒に子育てしてくれる環境の違いがあるかもしれないが、少子化対策の一環として、連合もパパ育休を取得できる環境づくりを進めており、各企業からも取得率引上げのための取組をお願いしたい。

5 閉 会

(事務局：大島課長)

- ・当協議会は平成 27 年からスタートし、9 年目になる。当時は安倍内閣がまち・ひと・しごと創生法を作り、全国の自治体で計画を作って取り組むという掛け声のもとスタートした。
- ・根本は人口減少対策であり、皆様の協力をいただきながら取り組んできたが、昨年度生まれた子供が約 1,000 人、団塊ジュニアの方が約 3,000 人、今 20 歳の方が約 2,000 人いるが、生まれてくる子がどんどん減っている。
- ・この計画も岸田内閣に代わり、デジタル色の強まりを踏まえ、来年度皆様からお知恵をいただき、第 3 期の総合戦略を策定する。来年度は会議の回数等も多くなるが、よろしくお願ひしたい。
- ・人口減少対策として、今年から結婚支援事業を始めた。ハートマッチにいがたへの登録料 1 万 1,000 円の半分、5,500 円を会議所と市で折半する。若者活躍応援事業は、学生も対象となる。結婚や若者に対する支援をこれからも強化していきたいので、有効な手立てなどお知恵をいただきたい。
- ・来年 10 年目を迎えるが、引き続き活動の活発化も図っていくので、ご尽力を賜りたい。